



平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月9日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 エスライン
コード番号 9078 URL <http://www.slinc.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山口 嘉彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 村瀬 博三

TEL 058-245-3131

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	9,560	△3.2	△68	—	△28	—	△29	—
24年3月期第1四半期	9,878	1.7	△92	—	△52	—	△257	—

(注) 包括利益 25年3月期第1四半期 △79百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 △185百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
25年3月期第1四半期	△1.43	—
24年3月期第1四半期	△12.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%		
25年3月期第1四半期	27,518	51.7	14,829	51.2		
24年3月期	28,115		15,015			

(参考) 自己資本 25年3月期第1四半期 14,215百万円 24年3月期 14,395百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	20,500	1.5	100	—	125	58.4	65	—	3.11
通期	41,000	1.5	400	38.0	450	5.4	440	4.1	21.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)第1四半期より減価償却方法を変更しており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期1Q	21,753,993 株	24年3月期	21,753,993 株
25年3月期1Q	904,260 株	24年3月期	904,260 株
25年3月期1Q	20,849,733 株	24年3月期1Q	21,168,862 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興需要などにより企業の生産や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務危機を背景とした円高・株安の長期化により、国内経済は依然として先行き不透明な状況のまま推移いたしました。

当社グループの主要な事業であります物流関連業界におきましては、一部で個人消費の持ち直しや生産活動の回復により、国内貨物の輸送量が前年を若干上回ることが予想されていますが、同業者間での貨物獲得競争や価格競争の激化、また不安定な原油価格の動向など、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お客様が求められる物流ニーズに的確にお応えするために、当社グループが持てるネットワークとエリアごとの物流機能を結集した総合力を活かして、業績確保と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、営業収益95億60百万円（前年同期比3.2%減）、営業損失68百万円（前年同期は92百万円の営業損失）、経常損失28百万円（前年同期は52百万円の経常損失）、四半期純損失29百万円（前年同期は2億57百万円の四半期純損失）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[物流関連事業]

物流関連事業の主な事業収益は、貨物自動車運送事業、倉庫業、自動車整備事業、情報処理サービス業、損害保険代理業などであります。

貨物自動車運送事業のうち、当社グループの主力であります特別積合せ部門では、輸送単価が下落するなかでの貨物輸送量の確保、更には、お客様からの物流経費の削減要請など、非常に厳しい状態が続いております。また、家電配送業務においては、昨年の地デジ化移行の完了を機に、テレビを始めとした家電製品の配送・セッティング業務の減少が依然として続いています。

このような状況の中で、営業面では既存のお客様との連携を強化するとともに、当社グループのネットワークを活かした営業活動を行い物量確保に努めてまいりました。またコスト管理面では、特別積合せ部門の物流拠点のリニューアルや再構築・再編を行い、作業の合理化や効率化を積極的に進めるとともに、作業内容や配送コースの見直しによる備車費や外部委託費の削減にも取り組んでまいりました。

この結果、物流関連事業の営業収益は93億95百万円（前年同期比3.3%減）、セグメント利益（営業利益）は68百万円（前年同期比103.1%増）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、エスライングループ各社にて保有している遊休資産を有効活用するために、外部への賃貸事業を営んでまいりました。当第1四半期連結累計期間においては、エスラインギフの旧浜松支店の跡地を飲食チェーン店に賃貸を開始いたしました。

この結果、不動産関連事業の営業収益は94百万円（前年同期比2.9%減）、セグメント利益（営業利益）は46百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

[その他]

主に、旅客自動車運送事業を営んでおります。岐阜地区の高校や大学の通学バスを中心とした定期運行に加えて、冠婚葬祭時の送迎や学校の長期休暇時のサークル活動、さらには地域グループの行楽など、地元に着した運行業務に安全と安心を第一に取り組んでまいりました。

この結果、その他の営業収益は70百万円（前年同期比2.2%増）、セグメント利益（営業利益）は6百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間の連結資産合計は275億18百万円となり、前連結会計年度比5億96百万円減少しております。この主な要因は受取手形及び営業未収入金の減少によるものであります。

また、連結負債合計は126億88百万円となり、前連結会計年度比4億11百万円減少しております。この主な要因は支払手形及び営業未払金の減少、借入金の減少によるものであります。

連結純資産合計は148億29百万円となり、前連結会計年度比1億85百万円減少しております。この主な要因は配当金の支払による減少、その他有価証券評価差額金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想は、平成24年5月11日に公表した内容から変更はございません。

なお、実際の業績については、今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる、損益およびセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,927	2,021
受取手形及び営業未収入金	5,503	4,988
貯蔵品	49	48
繰延税金資産	70	70
その他	388	461
貸倒引当金	△6	△5
流動資産合計	7,933	7,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,263	5,161
機械装置及び運搬具(純額)	1,161	1,131
土地	10,616	10,616
リース資産(純額)	81	95
その他(純額)	90	93
有形固定資産合計	17,213	17,098
無形固定資産	570	558
投資その他の資産		
投資有価証券	1,287	1,219
繰延税金資産	208	210
その他	925	870
貸倒引当金	△24	△25
投資その他の資産合計	2,397	2,276
固定資産合計	20,181	19,933
資産合計	28,115	27,518

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,375	4,148
短期借入金	940	820
1年内返済予定の長期借入金	379	357
未払法人税等	130	38
賞与引当金	198	411
役員賞与引当金	7	2
設備関係支払手形	3	2
その他	749	757
流動負債合計	6,783	6,538
固定負債		
長期借入金	431	342
繰延税金負債	1,992	1,967
退職給付引当金	3,007	2,999
役員退職慰労引当金	153	103
資産除去債務	188	188
負ののれん	43	32
その他	498	514
固定負債合計	6,316	6,149
負債合計	13,100	12,688
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,938	1,938
資本剰余金	2,812	2,812
利益剰余金	9,723	9,589
自己株式	△174	△174
株主資本合計	14,301	14,167
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	94	48
その他の包括利益累計額合計	94	48
少数株主持分	619	614
純資産合計	15,015	14,829
負債純資産合計	28,115	27,518

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業収益	9,878	9,560
営業原価	9,569	9,249
営業総利益	309	310
販売費及び一般管理費	401	379
営業損失(△)	△92	△68
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	13
受取賃貸料	7	7
負ののれん償却額	11	11
持分法による投資利益	1	2
その他	14	13
営業外収益合計	48	48
営業外費用		
支払利息	4	3
売上割引	1	1
債権売却損	2	2
その他	0	0
営業外費用合計	8	8
経常損失(△)	△52	△28
特別利益		
固定資産売却益	13	17
補助金収入	3	11
その他	1	0
特別利益合計	18	30
特別損失		
固定資産除売却損	3	0
投資有価証券評価損	174	—
その他	0	0
特別損失合計	178	0
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△211	2
法人税等	48	35
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260	△33
少数株主損失(△)	△2	△3
四半期純損失(△)	△257	△29

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△260	△33
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	74	△46
その他の包括利益合計	74	△46
四半期包括利益	△185	△79
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△183	△76
少数株主に係る四半期包括利益	△2	△3

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,712	97	9,809	68	9,878	—	9,878
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,712	97	9,809	68	9,878	—	9,878
セグメント利益又は損失 (△)	33	45	79	9	88	△180	△92

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△180百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	物流関連 事業	不動産関連 事業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	9,395	94	9,489	70	9,560	—	9,560
セグメント間の内部営業収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	9,395	94	9,489	70	9,560	—	9,560
セグメント利益又は損失 (△)	68	46	115	6	121	△189	△68

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バス事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△189百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社および㈱エスラインギフの総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。